

京都府の人口ビジョンの策定に向けて

人口の現状

(1) 京都府全体の人口動向の現状

① 人口はすでに本格的な減少局面

- 総人口は、2004年の約265万人をピークに減少。2005年以降は自然減となっており、すでに本格的な人口減少局面
- 人口の高齢化も進展。年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は既に減少を続けている一方、老年人口（65歳～）が増加の一途

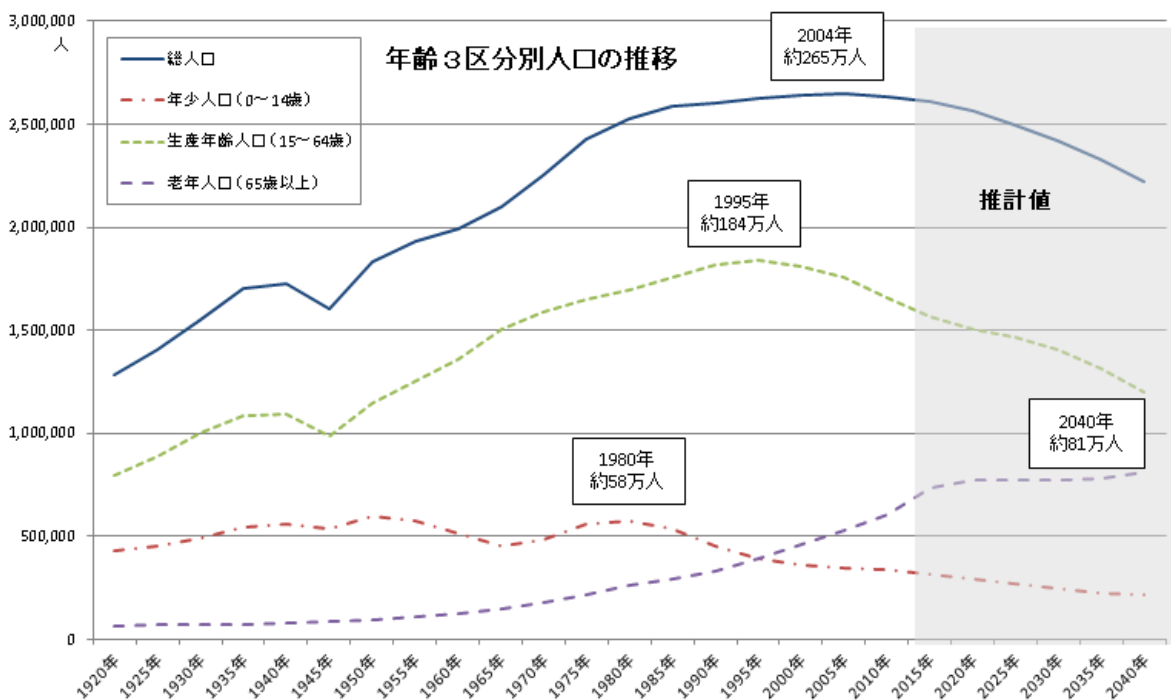
② 低い合計特殊出生率（以下「出生率」という。）

- 2013年の出生率は1.26と全国ワースト2位であり、出生数も3年連続で低下

③ 大学進学時に転入超過であるものの、就職時以降転出超過

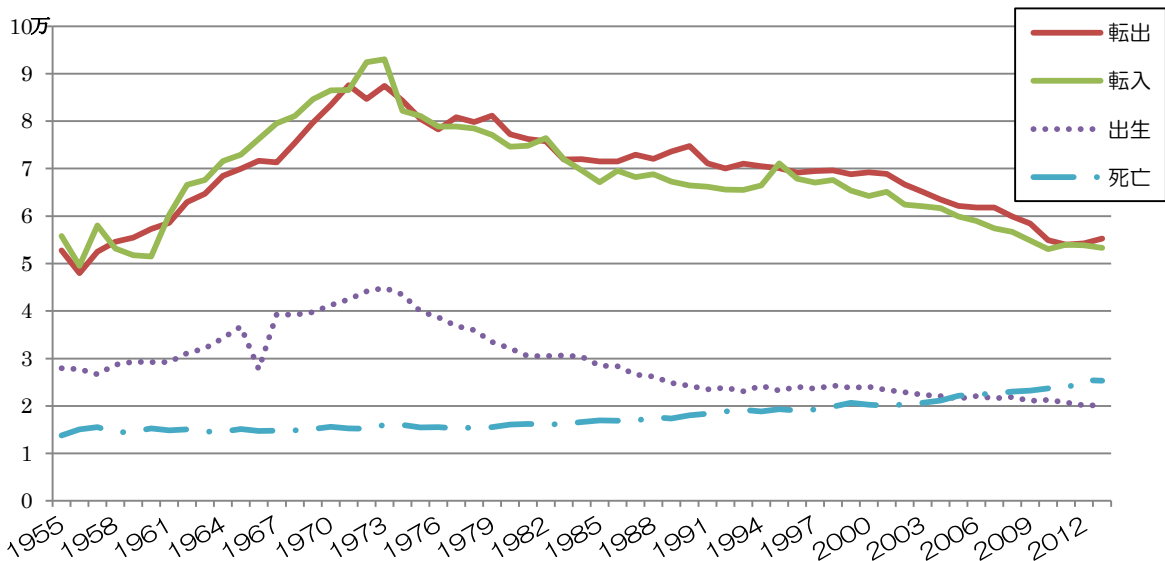
- おおむね1976年までは転入が超過し、その後は転出が超過する社会減の状態が継続
- 大学入学年齢を含む15～19歳は転入超過する一方、若い働く世代である20～39歳は転出超過
- 転出超過先は東京圏と関西圏

年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

出生・死亡数、転入・転出数の推移

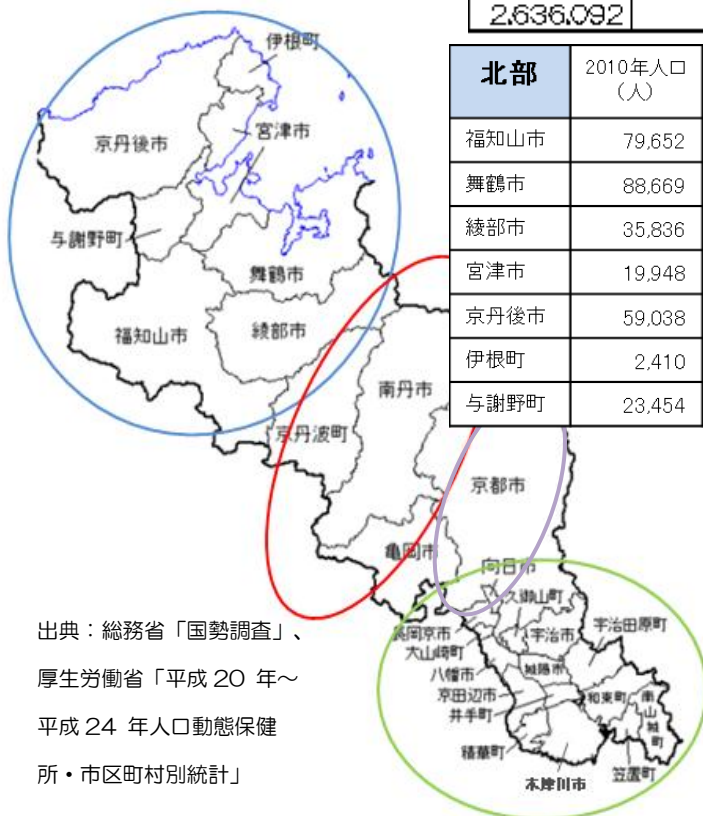


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

(2) 京都市への人口集中

- 京都府の総人口約264万人のうち半数以上（約56%）の約147万人は京都市が占める一方、2番目の規模の宇治市が約19万人で、その他の市町村は10万人に満たない規模
- 京都府の人口動向にとって京都市は重要である一方、地域ごとの動向を見るのが重要

京都府の人口・合計特殊出生率



2010年人口 (人)	合計特殊出生率
2,636,092	1.26

北部	2010年人口 (人)	合計特殊出生率
福知山市	79,652	1.96
舞鶴市	88,669	1.87
綾部市	35,836	1.63
宮津市	19,948	1.65
京丹後市	59,038	1.73
伊根町	2,410	1.51
与謝野町	23,454	1.71

中部	2010年人口 (人)	合計特殊出生率
亀岡市	92,399	1.32
南丹市	35,214	1.38
京丹波町	15,732	1.40

京都市	2010年人口 (人)	合計特殊出生率
京都市	1,474,015	1.16

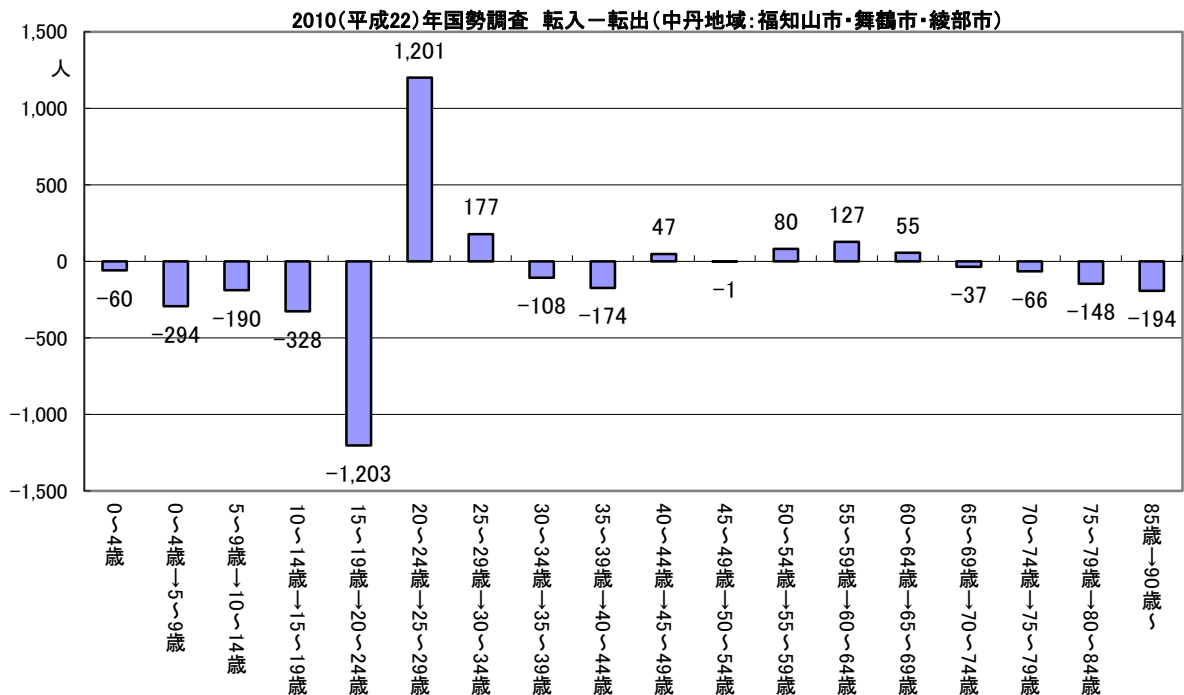
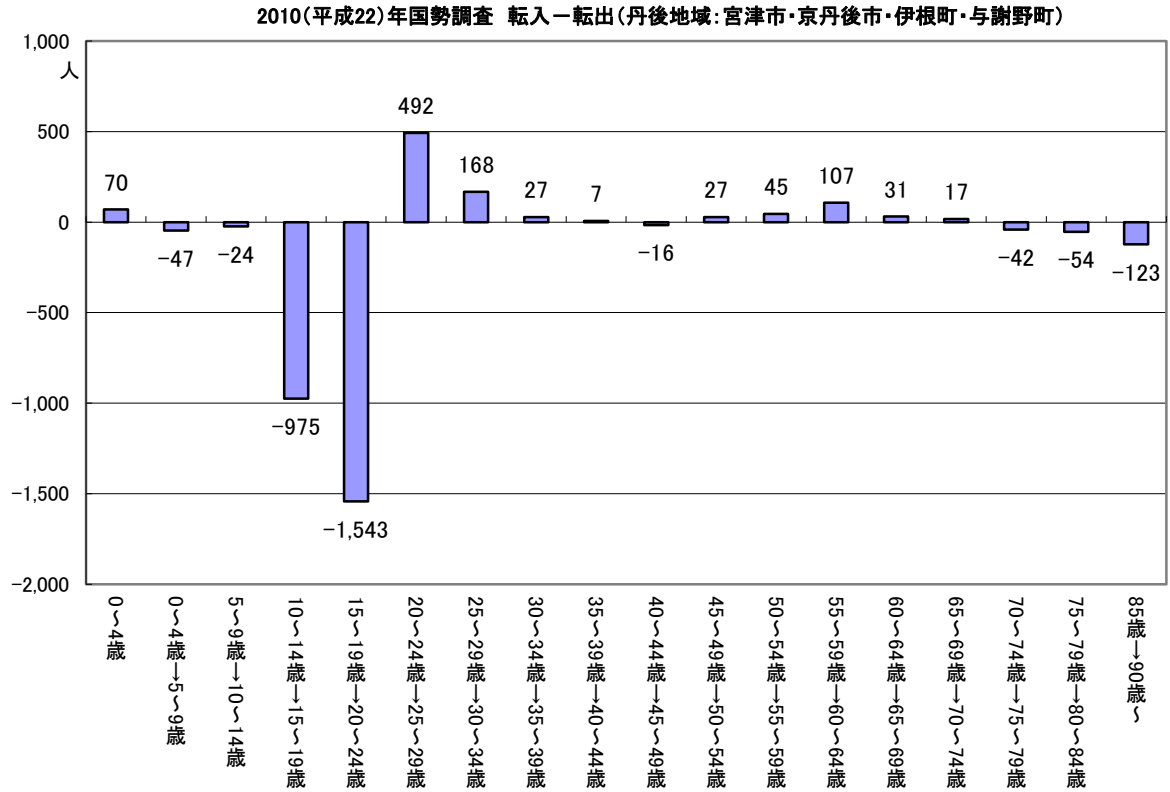
南部	2010年人口 (人)	合計特殊出生率
宇治市	189,609	1.35
城陽市	80,037	1.27
向日市	54,328	1.37
長岡京市	79,844	1.38
八幡市	74,227	1.37
京田辺市	67,910	1.35
木津川市	69,761	1.54
大山崎町	15,121	1.38
久御山町	15,914	1.47
井手町	8,447	1.33
宇治田原町	9,711	1.36
笠置町	1,626	1.09
和束町	4,482	1.18
精華町	35,630	1.33
南山城村	3,078	1.05

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」

(3) 地域間で大きく異なる人口動向

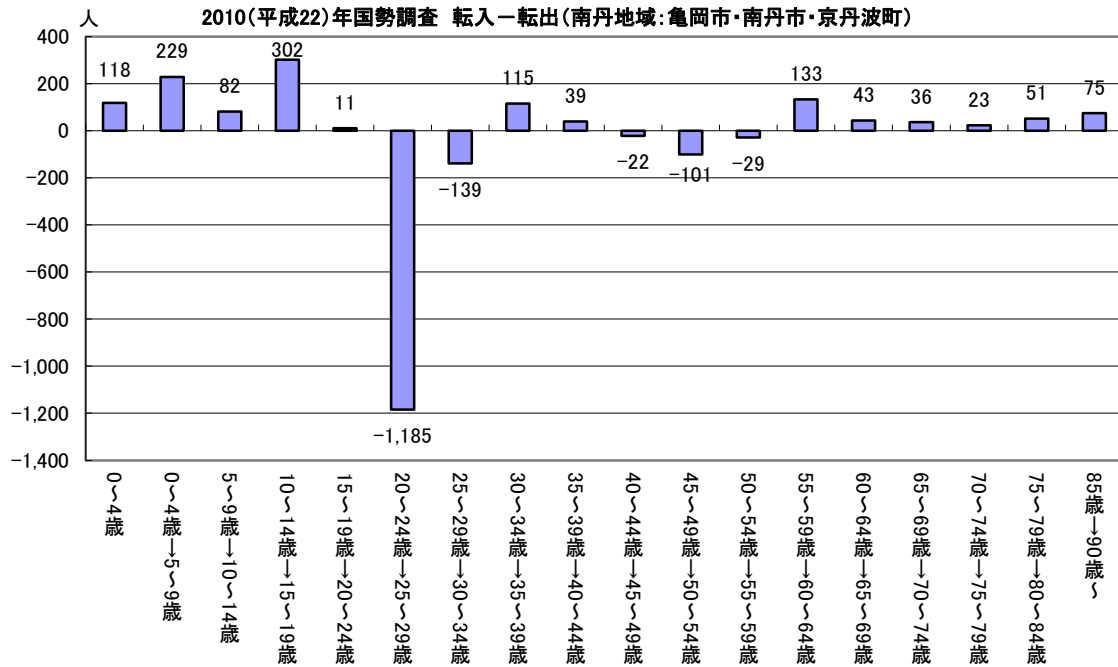
① 北部地域（丹後・中丹）

- ・ 出生率は、京都府平均のみならず、全国平均も上回る水準
- ・ 一方で、大学進学時を含む15～19歳の人口の転出が大きく、20～29歳人口の転入があるものの、全体としては社会減



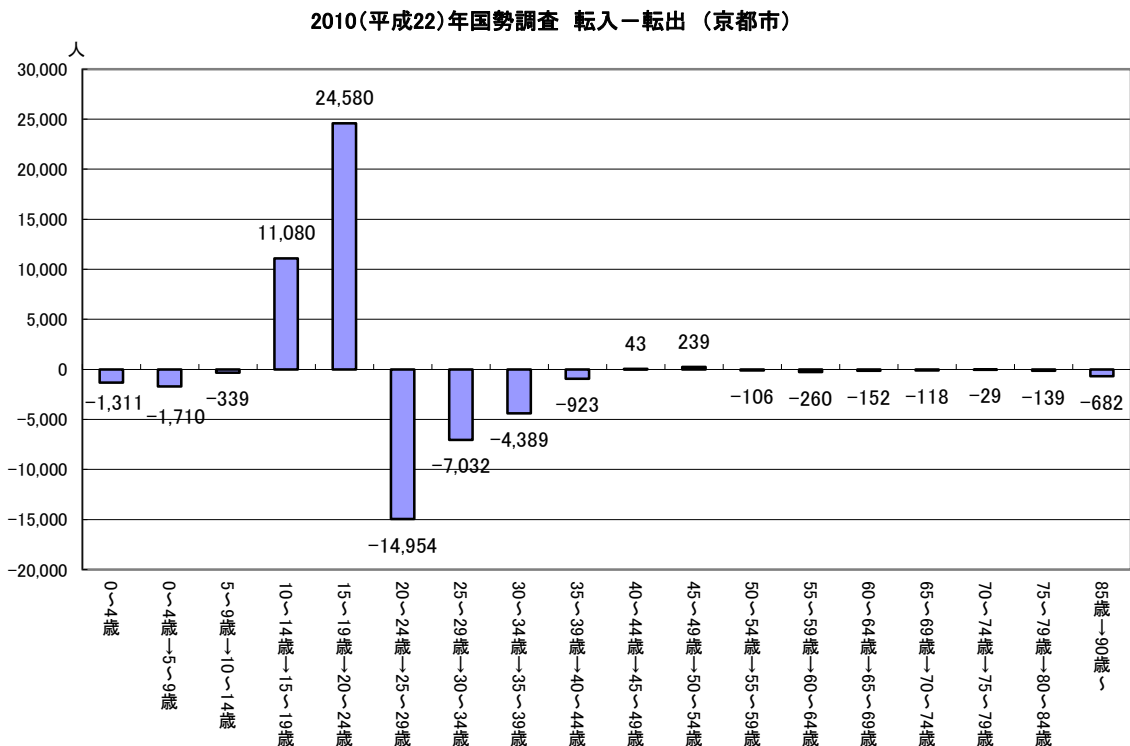
② 中部地域（南丹）

- ・ 出生率は、京都府平均を上回り、おおむね全国平均前後
- ・ 19歳以下の人口は転入超過となっているものの、大学卒業時を含む20～24歳の人口の転出が大きく、全体としては社会減



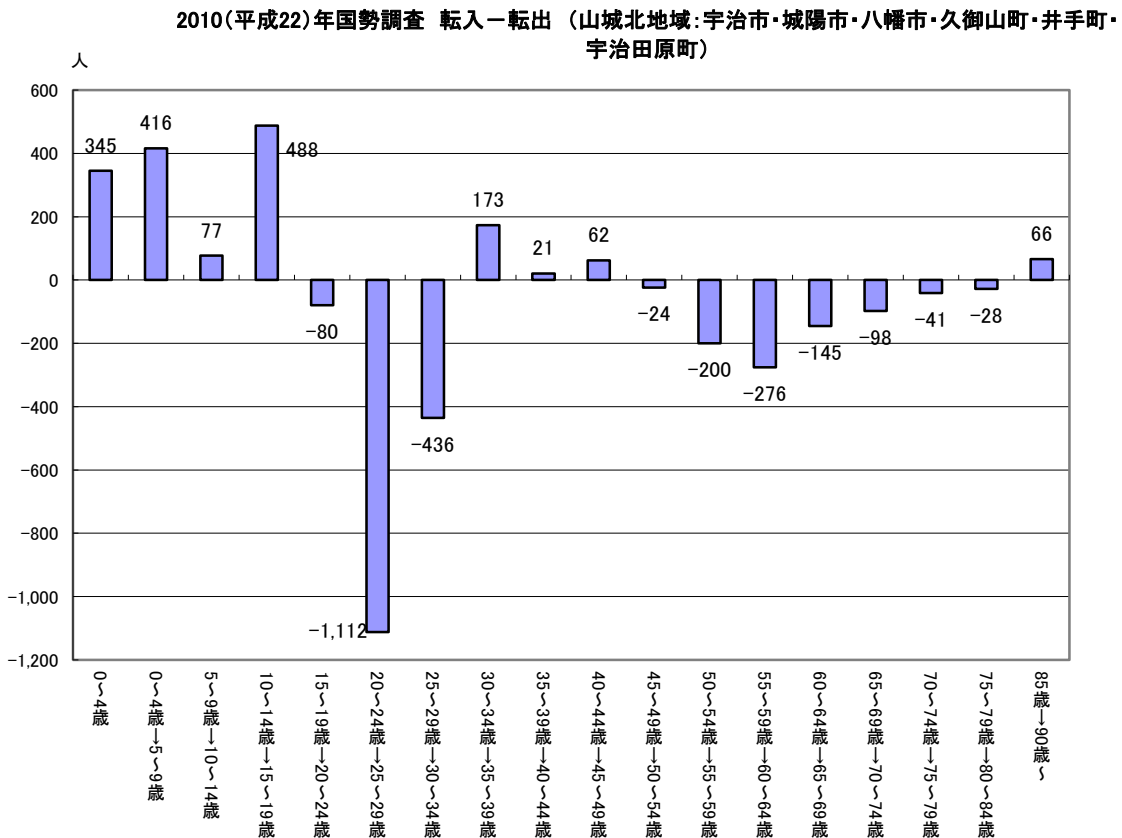
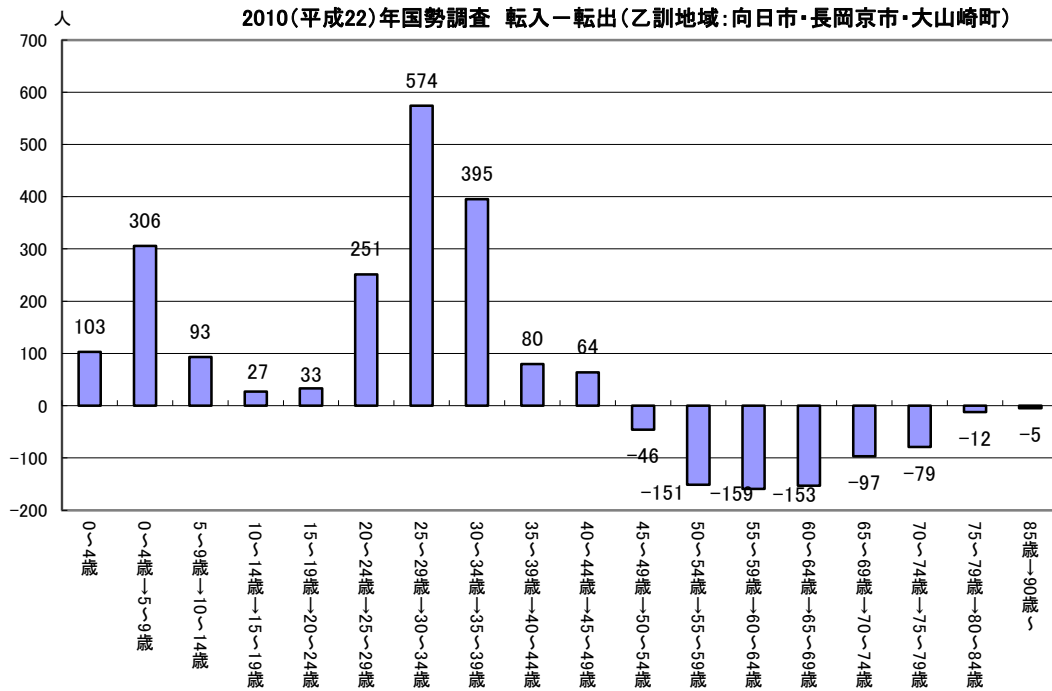
③ 京都市域

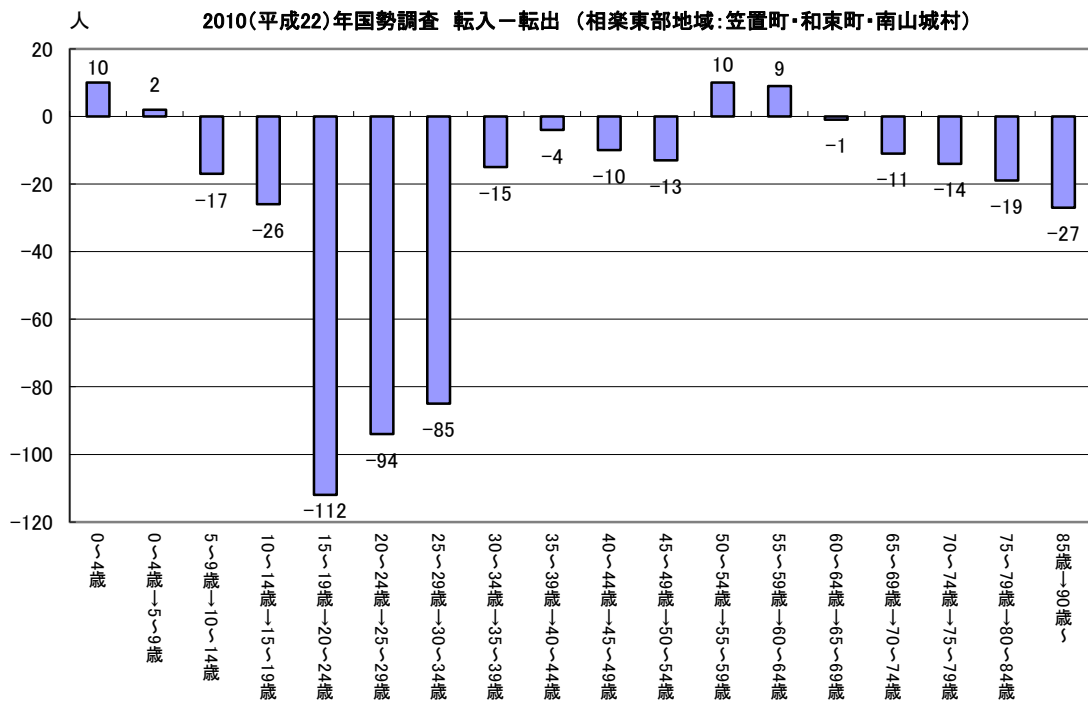
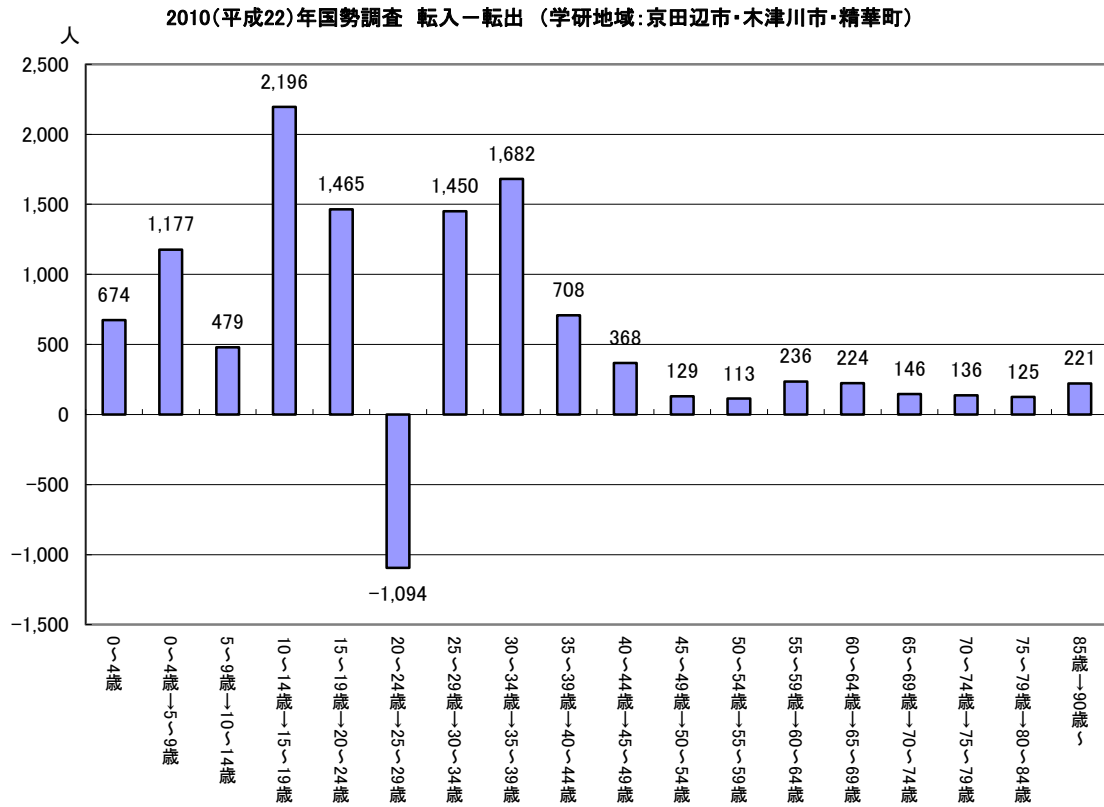
- ・ 出生率が1.16と全国平均・京都府平均を大きく下回る水準
- ・ 中学・高校・大学進学時を含む10～19歳の人口の転入が大きく、大学卒業後の20～29歳の人口が大きく転出し、30～39歳人口も転出するものの、全体としては社会増



④ 南部地域（山城）

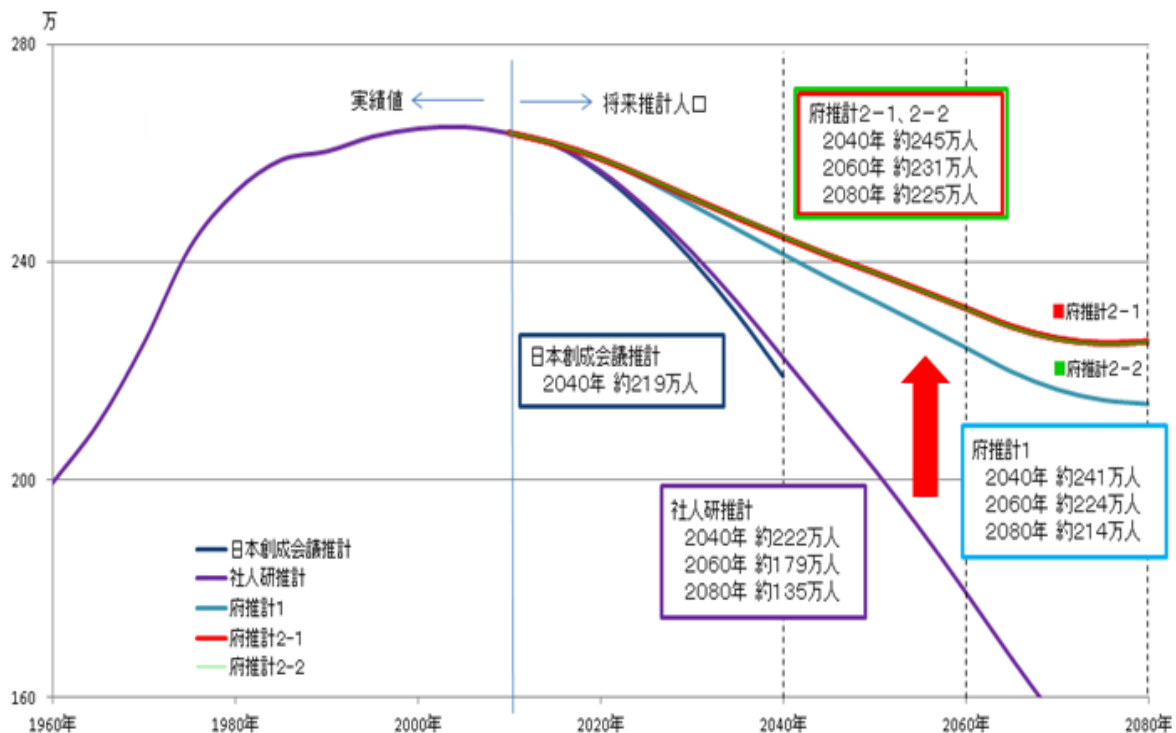
- ・ 出生率は、大半の市町村において京都府平均を上回り、おおむね全国平均前後。ただし、相楽東部地域においては、全国平均・京都府平均を大きく下回る水準
- ・ 乙訓地域、学研地域は全体として社会増であり、特に学研地域では人口が増加。一方、相楽東部地域はほぼ全年代で転出超過





人口ビジョン（将来展望）

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2005年から始まった総人口の減少は今後も続き、2040年には約222万人となり、その後も減少に歯止めがかからない。
- 出生率が2040年に人口置換水準とされる2.07程度にまで上昇すれば、総人口は2080年に約214万人で減少に歯止めがかかる。ただし、この場合においても、北・中部地域においては依然減少に歯止めがかからない。
- さらに、2030年に社会減が解消し、北・中部において3,600人/5年の社会増が実現すれば、京都府内のすべての地域で人口減少に歯止めがかかり、総人口は2080年に約225万人で維持される。
- なお、将来にわたって活力ある京都を維持するには、定住人口だけでなく交流人口の拡大という視点も必要である。



（人口推計の仮定条件）

◆日本創成会議推計

出生率に関する仮定：2010年の子ども女性比率（合計特殊出生率から換算）が2015年以降も一定
 →（合計特殊出生率）2020年=1.28、2030年=1.26、2040年=1.27

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2040年までおおむね同水準で推移

◆国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研推計）

出生率に関する仮定：日本創成会議推計の仮定と同じ

社会移動に関する仮定：2005～2010年の国勢調査に基づく純移動率（各年代ごとに算出）が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後は一定

◆府推計1

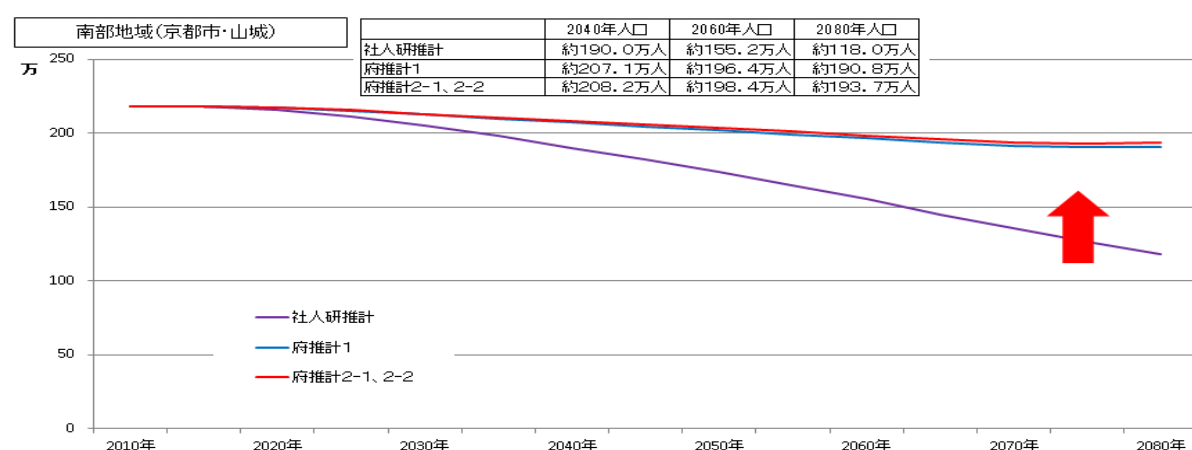
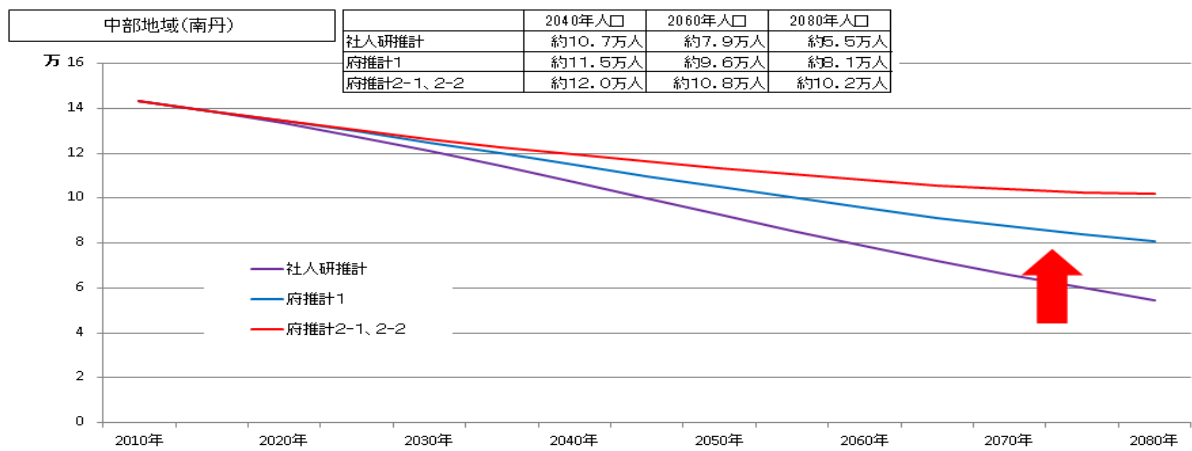
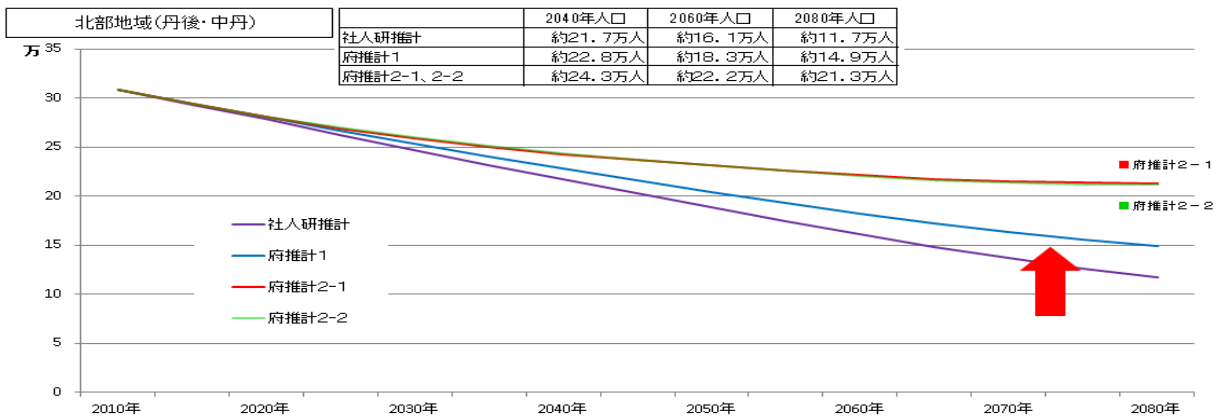
出生率に関する仮定：国の長期ビジョンで示された合計特殊出生率の仮定と同じ
 → (合計特殊出生率) 2020年=1.60、2030年=1.80、2040年=2.07
 社会移動に関する仮定：社人研推計の仮定と同じ

◆府推計2-1

出生率に関する仮定：府推計1の仮定と同じ
 社会移動に関する仮定：2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域（丹後・中丹）は2,500人の転入増、中部地域（南丹）は1,100人の転入増が続くと仮定。南部地域（京都市・山城）は社人研推計の仮定と同じ

◆府推計2-2

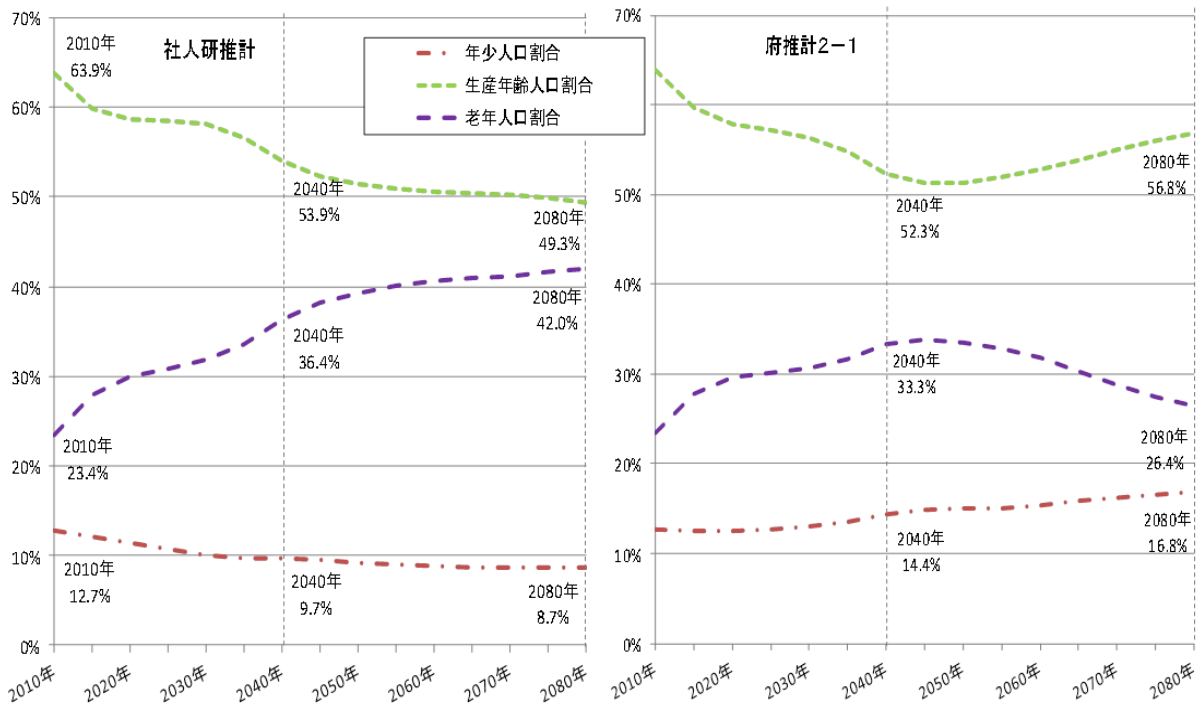
出生率に関する仮定：府推計1の仮定のうち、北部地域（丹後・中丹）のみ2040年の合計特殊出生率を2.3と仮定
 社会移動に関する仮定：2030年に社会減の地域が解消し、2040年以降は5年単位で、北部地域（丹後・中丹）は1,000人の転入増、中部地域（南丹）は1,100人の転入増が続くと仮定。南部地域（京都市・山城）は社人研推計の仮定と同じ



(人口構成)

- 社人研推計の場合、人口の高齢化が進展し、2080年には42.0%にまで高齢化率が高まる。
- 総人口が2080年に約225万人で維持される場合、人口の高齢化に歯止めがかかり、高齢化率は2080年には2010年と同程度の水準となる。
また、年少人口の比率が増え続け、人口が若返る。

(年齢3区分の構成)



(人口構成) ※府推計2-1

